



市議会だより 53号



■発行:平成29年11月20日

9月定例会

- P.2 平成28年度決算認定
- P.5 主な議案
- P.7 議決結果
- P.8 一般質問
- P.16 委員会活動状況
- P.17 議会報告会(高校会場)
- P.18 会派要望



9月定例会

〔平成28年度〕

全会計の決算を 認定

9月4日開催の定例会本会議において上程された平成28年度一般会計・特別会計・企業会計の決算認定議案（全18議案）は、議長と議会選出監査委員を除く議員全員で構成される予算決算常任委員会に付託され、9月5日・6日・7日の3日間、各常任委員会所管による3つの分科会で審査が行われました。

分科会審査の後、9月26日開催の予算決算常任委員会において主査報告・質疑が行われ、採決の結果、全会計の決算は認定すべきものと決しました。

その後、定例会最終日の9月29日の本会議において、予算決算常任委員会委員長から審査の経過及び結果が報告され、採決の結果、全会計の決算が認定されました。

各会計の決算額と、各分科会における主な質疑と意見、予算決算常任委員会委員長報告の要旨は次のとおりです。

一般会計・特別会計・公営企業会計の決算額

会計名		決算額		
		歳入	歳出	実質収支
一般会計		299億5,412万円	292億7,001万円	5億6,349万円
特別会計	住宅資金	567万円	556万円	11万円
	歯科診療所	2,347万円	2,318万円	29万円
	休日診療センター	1,203万円	1,203万円	0万円
	国民健康保険	47億3,643万円	46億8,715万円	4,928万円
	国民健康保険（直診勘定）	9,516万円	9,496万円	20万円
	後期高齢者医療	6億1,724万円	6億1,420万円	303万円
	介護保険	62億4,589万円	60億8,056万円	1億6,533万円
	介護保険サービス事業	4,477万円	4,477万円	0万円
	公共下水道事業	9億2,688万円	8億7,859万円	195万円
	農業集落排水事業	3億6,928万円	3億6,872万円	56万円
	浄化槽整備事業	2億1,191万円	2億1,121万円	70万円
	簡易水道事業	2億9,941万円	2億8,913万円	1,027万円
	工業団地造成事業	1億4,905万円	1億4,849万円	57万円
	宅地造成事業	229万円	229万円	0万円
比和財産区	605万円	595万円	10万円	
公営企業会計		収益	費用	純利益
	水道事業	8億2,115万円	7億4,683万円	7,433万円
	病院事業	13億4,136万円	12億7,019万円	7,117万円

※金額は万円未満を四捨五入しています。

※公営企業会計は損益計算書からの数値です。

※実質収支は、形式収支（歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額）から、翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示しています。

主査報告

各分科会での主な質疑等

総務分科会

■行政管理課について

広報公聴事業については、シティプロモーション事業など、様々な媒体を使用した広報戦略に関して、しっかりと分析・評価や今後の取り組みなどの検討を中心とした議論が交わされた。

また、住民告知放送の加入促進や情報伝達の活用方法について質疑があり、法人の加入促進への取り組みについて意見も出された。

■管財課について

指定管理者の人員費で当初の予算額と決算額で生じた1割から2割の差額について、集中的に議論がなされ、一定程度、人員費で利益が出たものは市へ返却する方針を設けるべきとの意見が出された。

また、類似施設の賃金格差で、有資格者の取り合いにより人手不足や職員の労働意欲の低下を招くなど問題も多く、指定管理者への指導等の必要性について指摘する意見も出された。

■財政課について

補助金については、スクリップアンドビルドや限度額の見直しの必要性についても議論がされた。

庄原市の単独補助金は、県内で比較しても一人当たりの額は突出して高く、委員会において再三議論されており、見直しの実現性を問う意見に対して、現在検討している新たな持続可能な財政プランにおいて、補助金の見直しを含め、議会へも案を示したとの答弁があった。

■まとめ

地方交付税が段階的に縮小されていく中、今後、本市の行政経営を着実に進めるためには、財政問題は避けて通ることのできない問題である。

今回、これまでの決算数値の推移や各事業の成果や課題など焦点を当てて審査を行ったが、特に、今後、見直しをせざるを得ない補助金の取り扱いや指定管理者制度については、時間を費やし審議を行った。今後を見据えた財政運営、財政課題に対して、引き続き調査をしていく必要がある。

教育民生分科会

■入学祝い金の効果は。

入学祝い金を創設する前段で、出産祝い金を減額しており、継続性・公平性を考え、今後も続けたい。こども教育のために本来に効果的になるよう検討を重ねている。

図書館の今後の運営形態について、理想とする図書館の案があるのか。

文化活動の中で市民会館のあり方と一緒に検討していく必要があるという考えで進めている。

ふれあいセンター管理運営事業について、なぜ高野だけが指定管理でないのか。

高野は小規模な施設で集会所として活用しており、直営で管理するほうが経費を安く抑えることができる。

女性消防団員が募集しても集まらない理由は。

昔から男性の多い組織であり、率先して団に入りたいという女性の声がかねない状況であるが、女性団員がふえるような勧誘、広報のあり方を今後検討していきたい。

指定管理保育所における保育士の給与体系について、当初計画した賃金が余るといふ状況がなぜ生まれるのか。

市が定めている保育士の給与は、私立幼稚園の国庫補助金の平均の単価をベースにしており、32歳から35歳の給与が基準になった給与表となっている。

指定管理を受けている業者にも給与表があり、経験年齢の差により、市が払う額と業者が保育士に払う給与額に差が生じて、その額が多額に及んだ年もある。

放課後児童健全育成事業について、予算執行率が78.8%と低いその原因は。

土曜日に利用されるカーネートを取っており、それに基づきニーズのない日は開設していない。

高齢者冬期安心住宅の投資効果はどれだけあったのか。

今回入居された方は、90歳代の方で、除雪等の冬場の心配や本人の心配事のほかに、遠方の家族も安心できたのではないかとということで、一定の評価をしている。

問 介護サービスの人材確保のためにどのような努力をしているのか。

答 介護人材の不足は、全国的な問題である。次の第7期介護保険事業計画に盛り込んで、介護人材の確保やスキルアップの充実を図っていきたい。

企画建設分科会

問 住宅リフォーム支援事業補助金について、平成30年度までの継続事業となっているが、それ以降について経緯、実績を踏まえて新たな制度設計を検討してはどうか。

答 本市の持ち家数に対して事業件数が一割に満たない中で、現状では年度内の2回目の交付を見送っているが、平成31年度以降も継続していき

問 自治振興区交付金等について、市の業務が多く委託されているが、事務局等少人数

で対応するには困難である。広い範囲で多額の経費が使用されているので、効率的に事業展開できるように点検等をしてはどうか。

答 各課で依頼しているもので、今後は、企画振興課を通してもらい、適否を含めた一定の整理をして窓口を一元化することも検討していきたい。

問 商工観光課所管施設の指定管理料の積算基準について、目的が大きく変わらないうちでも、管理人の人員費が大きく違うのはなぜか。また、施設整備の修繕について差異があるが理由は何か。

答 積算基準は、管財課が所管し、その基準に沿って算出している。施設整備は、必要な改修はしなければならぬと認識している。支所・本庁で、ニーズの把握、必要性、緊急性など総合的に勘案し、費用対効果を検証する中で、優位性に準じて計画的に実施をしていく。

問 有害鳥獣防除事業について、北部の豪雪地帯と南部の雪の少ない地域では、柵の構造を変えた方がよいのではないか。

答 有害鳥獣対策審議会で、要望等について諮るよう考えているが、異なる資材を実際に購入するとなると、予算面での課題がある。

問 特産品開発販路拡大事業について、米の高付加価値化を実現するため、目的流通強化を図るとあるが具体的にはどのような方法か。

答 ブランド米協議会では、JA庄原と全農が一体となって、大阪、東京の方へも販売促進をしている。個人的に販売をされているケースもあるが限界がある。



予算決算常任委員会

委員長報告 (要旨)

審査経過について

総務、教育民生、企画建設の3分科会共通の課題として、指定管理者制度導入後の投資効果、委託料の積算のあり方や働く人たちの処遇について、今回も議論された。

各分科会主査の報告に対する質疑では、水道事業の定期預金、決済用預金の運用のあり方について、指定管理者制度による保育所の人員費からの利益分は精算項目にすべきではないか。児童生徒の不登校対策、数学を中心とした学力向上対策について、消防団の充足率向上の取り組みについて、児童クラブの充足率と今後の予算積算について、庄原駅区画整理事業の工事については、期間延長による財政負担への影響を問うなど質疑があった。

採決について

本委員会における採決の結果については、議案第158号

から175号は、全員賛成で、全議案とも認定すべきものと決した。

普通会計決算カード等で各種の財政指標をみると、平成28年は転換の年と言える。財政規模は合併後最小で300億円を割ったこと、経常一般財源も合併初年度より4億円も下がり、合併後最低の180億円になったこと、経常的経費の中で、物件費総額が人員費総額を上回ったことなど、様々なことが目につく。

言うまでもなく、地方交付税は、合併算定替えの漸減的な一本算定への移行中で、今のような歳出構造では行き詰まってしまふ。扶助費や繰り出し金の増加を抑えることには限界があり困難だと思われる。歳入増への努力とともに、経常的経費である物件費・補助費等の大幅な見直しを避けて通れない。その際、市民の暮らしや福祉を守りながら財政改革を進められるよう特に求め、予算決算常任委員会委員長報告とする。

平成29年9月定例会

9月定例会は、9月4日から9月29日までの26日間の会期で開かれました。
一般会計補正予算など議案38件、請願1件、発議3件を審議しました。主なものは次のとおりです。

主な議案

議案第146号
指定管理者の指定について

【施設の名称】

庄原市立庄原保育所

【指定管理者に指定しようとする団体】

株式会社敷信村農吉
代表取締役 藤谷 善久 氏
所在地 板橋町1358番地1

▽原案可決

議案第147号
指定管理者の指定について

【施設の名称】

庄原市立高野保育所

【指定管理者に指定しようとする団体】

社会福祉法人聖慈会

理事長 西本 正一 氏

所在地 口和町大月字上岡4
63番地の1

▽原案可決

議案第148号

字の区域の変更について

地籍調査事業により、錯綜している字を統合整備する必要があるため、地方自治法第260条第1項の規定により、議会の議決を求めるもの。

▽原案可決

人事

人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて

庄原市

庄原市

東城町

高野町

藤原 恵 氏

倉本 昭伯 氏

五十嵐 恭子 氏

榎 英子 氏

総領町 春田 正治 氏
東城町 片島 直江 氏
比和町 兼丸 裕子 氏

▽同意

請願

請願第1号

国保税1世帯1万円の引き下げを求める請願

地方自治体は、住民の福祉の増進を図ることが基本的役割であることから、生活できる限度での課税こそあるべき姿である。よって、国保税を1世帯1万円引き下げること、県単位化に当たって保険税の引き上げをしないことを求めるもの。

【請願者】

庄原市の国保をよくする会
代表 青木 禎祐 氏

【紹介議員】

谷口 隆明 議員

【付託先】

教育民生常任委員会

▽閉会中の継続審査

意見書

次の意見書が可決され、国会や関係省庁に提出し、その実現を図るよう求めました。

発議第5号

「全国森林環境税」の創設に関する意見書

平成29年度税制改正大綱において、市町村が主体となって実施する森林整備等に必要財源に充てるため、個人住民税均等割の枠組みの活用も含め都市・地方を通じて国民に等しく負担を求めることを基本とする森林環境税（仮称）の創設に関し、平成30年度税制改正において結論を得ると明記されたことから、森林・林業・山村対策の抜本的強化をはかるための全国森林環境税の早期導入を強く要望する。

▽原案可決

発議第6号

核兵器禁止条約への参加を求める意見書

核兵器の非人道性を身を

以って体験した日本は、核の傘の下で条約に背を向けるのではなく、核兵器禁止条約の立場に立って、粘り強く核兵器保有国を説得する役割を果たされるよう、強く要望する。

▽原案可決

発議第7号

道路整備に係る補助率等の嵩上げ措置の継続を求める意見書

現在、道路事業においては、「道路整備に係る国の財政上の特別措置に関する法律」（以下、道路財特法）の規定により、地域高規格道路や交付金事業の補助率等が55%に嵩上げされており、この嵩上げ規定が平成29年度までの期限措置となっている。

よって、来年度以降も迅速かつ着実な道路整備により地方創生が推進され、地域の活性化が図られるよう、道路財特法の補助率等の嵩上げ措置については、平成30年度以降も現行制度を継続することを強く要望する。

▽原案可決



9月定例会

一般会計・特別会計等補正予算 原案可決

◆平成29年度庄原市一般会計補正予算（第3号・第4号）

補正額 1億4,842万8千円増額

補正後の総額 307億1,312万5千円

《一般会計補正予算の主な内容》

事業名【補正額】	補正内容
小児科診療施設整備事業 【2,434万円減額】	医療備品についての対応が市で購入するものから、医師側で準備するものになったことなどによる減額。
子育て支援施設整備事業 【2,434万円追加】	解体するビルの支柱基礎の撤去工事等、土地単価の決定等による追加。
定住促進事業 【977万2,000円追加】	転入定住者住宅取得及び改修補助金について、当初予定していた件数を上回る申請があったことによる追加。
林道整備事業 【311万9,000円追加】	東城町内の林道の整備において、法線の変更等により、電柱、電線の転移等が必要となったことなどによる追加。
中学校事務局管理事業 【510万5,000円追加】	高野中学校の校舎内配管について、漏水部分の埋設配管の新設、止水栓の交換などによる追加。
口和診療所管理運営事業 【507万8,000円追加】	保守期間終了に伴う電子カルテシステム機器の更新に係る備品購入費等による追加。
橋梁維持事業 【910万7,000円追加】	市道小奴可駅前線市場橋の架け替え工事に伴う仮設橋について、工事の延長により賃貸借契約することなどによる増額。
衆議院議員選挙費 【4,460万円追加】	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査による追加。

《特別会計・企業会計補正予算》

会計名 補正額	補正後の総額 補正内容
国民健康保険特別会計補正予算（第2号） 【56万8千円追加】	システム改修委託料など （補正後の総額 47億7,476万3千円）
後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号） 【300万2千円減額】	人事異動に伴う職員人件費など （補正後の総額 5億9,266万1千円）
介護保険特別会計補正予算（第1号） 【1,975万9千円追加】	介護保険法等の改正に伴う事務支援システム改修業務委託に要する経費など （補正後の総額 61億9,450万2千円）
介護保険サービス事業特別会計補正予算（第1号） 【611万6千円追加】	指定介護予防支援事業など （補正後の総額 5,047万5千円）
公共下水道事業特別会計補正予算（第1号） 【845万3千円減額】	人事異動に伴う職員人件費など （補正後の総額 9億8,272万5千円）
農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号） 【754万3千円追加】	川手、一木地区の処理場の長寿命化に伴う設備更新事業など（補正後の総額 3億9,495万5千円）
浄化槽整備事業特別会計補正予算（第1号） 【48万4千円追加】	人事異動に伴う職員人件費など （補正後の総額 2億6,062万2千円）
水道事業会計補正予算（第1号） 【収益的支出1,093万6千円減額】 【資本的支出159万4千円減額】	人事異動による職員人件費、材料費、委託料など （補正後の収益的支出 11億5,258万8千円） （補正後の資本的支出 7億1,612万6千円）

平成29年9月 定例会議決結果

■賛成全員のもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果
4日	議案	148	字の区域の変更について	原案可決
26日	議案	149	平成29年度庄原市一般会計補正予算（第3号）	原案可決
		150	平成29年度庄原市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
		151	平成29年度庄原市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原案可決
		152	平成29年度庄原市介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
		153	平成29年度庄原市介護保険サービス事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
		154	平成29年度庄原市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
		155	平成29年度庄原市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
		156	平成29年度庄原市浄化槽整備事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
		157	平成29年度庄原市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
29日	議案	139	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて〔藤原恵 氏〕	原案可決
		140	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて〔倉本昭伯 氏〕	原案可決
		141	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて〔五十嵐恭子 氏〕	原案可決
		142	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて〔榎英子 氏〕	原案可決
		143	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて〔春田正治 氏〕	原案可決
		144	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて〔片島直江 氏〕	原案可決
		145	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて〔兼丸裕子 氏〕	原案可決
		158	平成28年度庄原市一般会計歳入歳出決算認定について	認定
		160	平成28年度庄原市歯科診療所特別会計歳入歳出決算認定について	認定
		161	平成28年度庄原市休日診療センター特別会計歳入歳出決算認定について	認定
		162	平成28年度庄原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定
		163	平成28年度庄原市国民健康保険特別会計（直診勘定）歳入歳出決算認定について	認定
		164	平成28年度庄原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定
		165	平成28年度庄原市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定
		166	平成28年度庄原市介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
		167	平成28年度庄原市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
		168	平成28年度庄原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
		169	平成28年度庄原市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
		170	平成28年度庄原市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
		171	平成28年度庄原市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
		172	平成28年度庄原市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
		173	平成28年度庄原市水道事業会計決算認定について	認定
		174	平成28年度庄原市国民健康保険病院事業会計決算認定について	認定
		175	平成28年度庄原市比和財産区特別会計歳入歳出決算認定について	認定
	176	平成29年度庄原市一般会計補正予算（第4号）	原案可決	
	発議	5	「全国森林環境税」の創設に関する意見書	原案可決
		6	核兵器禁止条約への参加を求める意見書	原案可決
7		道路建設に係る補助率等の嵩上げ措置の継続を求める意見書	原案可決	

■賛否の分かれたもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果	賛成(人)	反対(人)	岩山泰憲	田部道男	山田聖三	五島誠	政野太	近藤久子	堀井秀昭	宇江田豊彦	福山権二	吉方明美	林高正	桂藤和夫	徳永泰臣	坂本義明	岡村信吉	赤木忠徳	門脇俊照	竹内光義	横路政之	谷口隆明	
4日	議案	146	指定管理者の指定について〔庄原保育所〕	原案可決	16	3	○	○	○	○	○	○	議長	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案	147	指定管理者の指定について〔高野保育所〕	原案可決	16	3	○	○	○	○	○	○	議長	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
29日	議案	159	平成28年度庄原市住宅資金特別会計歳入歳出決算認定について	認定	18	1	○	○	○	○	×	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

〔表示例〕 ○…賛成 ×…反対 欠…欠席 議長…議長職 棄…棄権

一般質問

9月定例会では、14名が一般質問を行いました。
要旨をお伝えします。



障害者福祉計画について



よころ まさゆき
横路 政之議員

問 障がい者総合支援法に130の難病と関節リュウマチも加えられた。ヘルプマークなどを利用した難病患者への一層の周知徹底について考えを伺う。

答 今後、障害者手帳や障害者支援区分の認定申請があった場合などには、引き続き積極的な情報提供をしていく。

また、担当職員や相談支援事業所の相談員に対して研修への参加を働きかけるなど、病気や障害特性に応じた適切な支援・対応に取り組んでいきたい。



安定的な水の供給の確保のために

問 人口減少に伴う水道事業収支の悪化と技術者の確保が難しくなる中、広域連携、官民連携の考えを伺う。

答 広域連携については、今年度、県企業局内に広域連携推進担当が設置され、県内水道事業の将来の見通しや課題、広域連携により期待できる効果について、県としての案を取りまとめ、各市町に説明があった。本市水道事業の効率的・持続的な経営に資する広域連携となるよう、関係団体と協力して取り組む。

官民連携については、庄原市地域水道ビジョンにおいて、各支所に点在する浄水場の運転管理について外部委託を検討した。経費を考慮し導入を見送ったが、効率的・持続的な運営において外部委託は有効な方策であると考えている。引き続き情報収集し検討する。

一般質問

人口減少がもたらす問題は、行政効率の低下、地域産業の衰退、地域活力の減退、日常生活や将来への不安の増大など、地域の存続に大きな悪影響を与えることである。オール庄原の意識を持って協働し、新たな

人口減少社会への
対応について



やま だ せいそう 議員
山田 聖三

問 日本の人口は2050年頃には1億人を割ると予測されている。市長の人口減少社会への対応について伺う。また、人口減少によるいちばんの問題は、何であるか。

答 庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、青年層の定住継続及び転入促進、結婚・出産の希望実現、子どもの育成と子育て支援の充実、帰郷促進について、効果的な施策の展開を図ることとしている。

時代のまちづくり、地域づくりに取り組まなければならないと考えている。

ベーシックインカムについて

問 ベーシックインカムとは、無条件で最低生活費を支給するものである。その考え方を取り入れ、青年層の転入を促す施策は考えられないか。

答 現在、ベーシックインカムを導入した国はなく、政府においても本格的な検討や議論がなされていない段階であり、今後の動向を注視したい。

国の社会保障政策を根本から見直すことが前提となり、本市単独での導入は困難であると考えている。

その他の質問
○庄原独自の教育制度について

庄原市における
防災・減災対策について



こんどう ひさこ 議員
近藤 久子

問 土砂災害防止法に基づき、警戒区域等の指定を受けた地域の住民説明会の進捗状況について伺う。

答 平成13年に施行された土砂災害防止法の規定に基づき、本市においても県による土砂災害警戒区域の基礎調査や指定が行われている。平成28年度末では、庄原、西城、東城、口和地域の一部を対象に1,294区域が指定されている。住民説明会については、法の定めはないが、土砂災害警戒区域の調査完了後から指定までの間に開くこととされており、指定済みの区域はすべて開催されている。

核のごみ最終処分場について

問 庄原市も「好ましい特性が確認できる可能性が相対的に高い」地域に分類されている。市長の最終処分場についての基本的な考え方は。

答 今回公表された科学的特性マップは、最終処分方法である地層処分を行う地域として適正かどうかという観点から、全国を4段階に区分するものである。

最終処分手業については、すべての国民・地域が向き合うべき問題であると考えている。市政を預かる自治体の長として、市民の安全安心を最優先していく。全国的な問題でもあり、県との連携や市長会を通じた情報収集と対応も含め、国の説明や世論の動向を注視していく。





いわやま やすり 岩山 泰憲 議員

若者世帯への
教育面の支援について

問 若者世帯の将来ある子どもたちのために市が支援して安い料金で行くことができる塾などの取り組みが必要ではないか。

答 本年度より、県の地域未来塾興区を中心とした地域住民の方が子供の学習を支援する学習塾があり、本市ではその学習塾を支援する取り組みを行っていることなどから、市が財団などの学力推進機構をつくることについては、その構想はもっていない。

今後学校教育を充実させ、より一層学力向上に向けた取り組みに力を入れていく。

市営バス等の庄原市街地への
乗り入れについて

問 現在、市内各地域で市営バスが運行されているが、合併後10年が経過した今、庄原市街地への乗り入れや各支所別の運行経路の拡充見直しが必要ではないか。

答 本市の生活交通においては、集落から各地域の中心部までは市営バス、そこから庄原市街地までは事業者の路線バスにより移動することを基本としており、市営バスによる各地域から庄原市街地への乗り入れは、原則行っていない。他の地域からの庄原市街地への乗り入れについては、路線バスの廃止が前提となっている場合に協議すべきであり、慎重に検討する必要があると考える。



けいとう かずお 桂藤 和夫 議員

ブランド牛「比婆牛」の
今後の展開について

問 これまでの取り組みと今後のブランド展開、高齢化や後継者不足に対する施策について伺う。

答 平成26年に比婆牛ブランドを復活して以降、繁殖用和牛の増頭支援に取り組んでいる。今後、国の事業等を活用し、より安定的な供給体制をめざす。流通面では、広島食肉市場への本格出荷に向けて協議を進めていく。また、地域団体商標を活用したブランド力向上と適正な使用を進める。

飼養農家戸数の減少の対策として、市、県、JA等で組織する庄原市農業振興対策調整会議で重点支援農家を選定し、経営指導などを行っている。

ふるさと応援寄付金
(ふるさと納税制度) について

問 今年4月に総務大臣から節度ある対応の徹底について通知されたが、返礼品のあり方について本市の対応を伺う。また、さらなる寄付者獲得のための取り組みについて伺う。

答 本市では、通知にあった金券などは返礼品としていない。また、調達額は3割以下とし、本市の産品に絞った内容であり、制度の趣旨に沿った取り組みを行っている。

今年1月に返礼品をリニューアルしたが、ふるさと納税専門のウェブサイトで情報発信などPRにも取り組んでおり、リニューアル後の寄附件数が昨年の同時期の2倍となるなど、成果がでている。

その他の質問

- 米のブランド化について
- 新規就農者の育成について

一般質問

問 工業団地が満杯状態で新規企業の参入ができない現状であり、産業の創出、雇用、定住に影響が出ていると考えるが、団地に代わる、市の所有地なり紹介できる土地があるのか伺う。

答 庄原工業団地分譲後の産業用地の受け皿として、隣接する県所有の庄原市工業団地二期保留地の利用を県に要望している。

県において、民間遊休地の活用に主体的に取り組む市町を支援する、産業用地開発助成金制度が整備されている。市内には民間企業が所有する遊休工場や跡地もあり、これらが産業用地の受け皿となるよう、助成制度を活用し、新年度へ向けて事業化を進めていきたい。



かどわき としてる 俊照 議員
門協

工業団地に関して

東京オリンピックの事前合宿誘致について

問 東京オリンピックの空手、柔道の事前合宿地誘致に立候補したが、どちらも失敗に終わった。原因の検証はされたのか伺う。

答 不採択となった要因について正式な回答はなく詳細は不明であるが、最新鋭の設備のある会場が決定されたようである。また、広島空港からの距離なども選考の基準になったと聞いている。

その他の質問

○放課後児童クラブについて

本市としては、県が登録しているホストタウン制度に参加しており、今後は、交流事業などでオリンピックの機運を盛り上げたい。



庄原市の有害鳥獣対策の今後の方針について



ひろおみ としてる 泰臣 議員
徳永

問 本市の有害鳥獣対策の現状と課題、今後の有効な防止策・方針について伺う。

答 防除対策として、電気牧柵などの資材購入に対する市独自の支援や鳥獣対策のセミナーなどを行っている。捕獲対策として、市内7地区の有害鳥獣捕獲班に捕獲活動や処分を業務委託している。

課題として、過疎化などによる集落周辺の環境変化で、被害範囲が広域化している。捕獲従事者の後継者育成についても課題がある。

今後は、防止資材の設置は複数農家で取り組むとより高い効果を発揮することから、集落での取り組みに向けた講習会などを行う。

また、多様化する捕獲要請に対応

できるよう、猟友会などと連携し、継続的な保護体制の維持と強化に向けて取り組む。

地域おこし協力隊について

問 地域おこし協力隊の設置の現状と課題、今後の方針について伺う。

答 協力隊員は、平成23年の制度開始から延べ16名で、現在は7名が従事している。任用したうち3名は本市に定住している。

課題として、隊員本人が思い描いていた活動と実際の活動に差があることなどから、任用途中での退任が生じている。

今後は、個人面談を通して隊員との意思疎通を図るなど、よりサポート体制を充実させるとともに、任期満了後の定住に結び付けるため、隊員の思いに沿った計画的なサポートや、起業就職支援等を継続する。

一般質問



あかぎ ただし 議員

地域の発展に寄与してきた
土木建設業の育成について

問

建設業は本来の社会基盤整備に加えて、地方の雇用の受け皿という役割も担ってきた。とりわけ、現在も中山間地域では農林業と共に地域経済の柱であり、トップランナーであるに違いない。しかし、近年の土木発注額が他地域に比べ激減しているのではないか。また、市は建設業界の育成をどの様に計画しているのか。

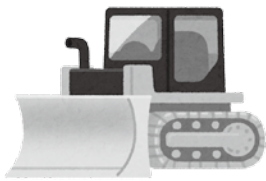
答

本市における改築工事を除く発注額の現状について、国発注のものは、平成24年度が204.2億円、以降27年度の8.2億円まで減少し、28年度は13.9億円と増加している。県では、平成24年度が56.4億円、以降27年度の26.1億円まで減少し、28年度は前年度とほぼ同額となっている。本市においては、平成24年度が24.4億円、以降27年度の14.2億円まで減少し、28年度には18.8億円と増加している。

また、土木建設業の育成については、あらゆるインフラの災害や老朽化への対応には、土木建設業の経験や技術面での協力が必要である。

本市では、インフラ資産について橋梁長寿命化修繕計画など個別に計画を策定し、計画的な維持管理に取り組んでいる。

今後、インフラ資産の維持管理業務における土木建設業との協力関係については、地元建設業の育成にもかかわってくるため、県と連携しながら取り組みを検討していく。



その他の質問

○景気の浮揚につながる予算活用について

ついで

○高齢者の交通事故防止対策について



たかまさ 高正 議員

生活交通体系について

問

有償運送の規制緩和が始まるうとしているが、本市として事業用自動車を取り込んだ生活交通体系を構築する考えはあるか。

答

先般、国における規制改革の一環として、貨客混載かきまじりの解禁に関する新聞報道があった。過疎地域の交通網の維持のため、国土交通大臣の許可を得て、バスやタクシーで荷物を運び、一方で宅配業者の車に客を乗せることができる制度であるが、対象区域が人口3万人未満の過疎市町村などに限定されており、本市は対象でない。機会を捉えて要件の見直しを求めていきたい。

自家用有償運送の拡大を初め、本市の実態に合う新たな交通体系について検討していく。

新興団地の自治会への加入状況と
小学校区の考え方等について

問

特に、複数の団地が造成されるアパートや住宅が新築されている板橋西自治会と新庄西自治会に関して所見を伺う。

答

各自治振興区に自治会等への加入状況を確認したところ、新興団地等のある振興区では60%程度と、人口がふえる一方で、自治会では対応に苦慮されている。加入は任意であるが、安心・安全のまちづくりには重要であり、自治振興区と連携を図り、取り組みを進めていく。

小学校区については、住居を基に学校を指定しているが、保護者の申し立てにより、留守家庭など特別な事情があると教育委員会が認めた場合、他の学校への通学を認めている。今後も、定めている特別な事情に該当するかどうか、適正に判断していく。

その他の質問

○森林吸収源対策の推進について

一般質問



たかあき 隆明 議員
たにくち 谷口

財政問題について

問 財政調整基金が大幅にふえているが、一部を取り崩して、市民の暮らしや福祉を守るために使うべきではないか。

答 持続可能な財政運営プランの取り組みなどにより、財政調整基金は、平成28年度末では44億1,000万円の残高である。
財政調整基金の目的は、経済情勢の著しい変動や突発的な事案などに対応し、年度間の財源の不均衡を調整することなどである。各種の事業に恒常的財源として充てるものではないと認識している。

介護保険の2017年制度改正への対応について

問 地域包括ケアの担い手として自治振興区が先進的に取り組んでいるが、負担が大きい。少なくとも何らかの人的支援や必要経費への支援が必要ではないか。

答 地域包括ケアシステムは、医療や介護の専門的支援と、地域での支え合いによる日常的支援の組み合わせで実現したい。地域での支え合いは、特別な取り組みではなく、既存の地域活動の範囲内にあると考えている。
支え合いの体制を整えるため、自治振興区に対して、協議を行う組織の設置をお願いしており、設置は75%程度まで進んでいる。
引き続き、理解と協力をお願いし、市内全域での協議組織の設置と効果的な運用が図られるよう支援していく。

その他の質問

- 国保新制度について
- 自伐林家の育成による定住対策を



ごしま まこと 誠 議員
ごしま 五島

企業誘致ならびに雇用、生業の確保について

問 様々な社会情勢の変化がある中で本市の企業誘致並びに生業の確保について現状認識、課題設定及び展望について所見を伺う。

答 企業誘致については、高野地域で農業関連企業が営業所を開設するなど、前進している。課題としては、本市が分譲できる産業用地がないという点がある。
生業の現状について、本市において小規模企業は地域雇用の主要な担い手であるが、小売・卸売・製造業ともに、事業所数、従業員数が減少しているなど課題がある。

今後、企業誘致については、各種企業懇談会への出席等をおして、情報収集を継続する。生業の確保については、中小企業者が事業を継続

できるよう、市内商工団体との定期的な意見交換などに引き続き取り組む。

問 データセンターやサテライトオフィス、農業関連企業の誘致について所見を伺う。

答 データセンターの誘致については、地震が少ないなど、本市の強みをPRしていきたい。
サテライトオフィスの誘致については、高速ブロードバンド網の活用も可能であり、空き家の有効活用や移住定住にもつながるため、他市の取り組みを参考に検討していきたい。
農業関連企業の誘致については、農地の荒廃防止のため、耕作放棄地やその可能性がある農地を中心に推進を図ってきた。木材関連企業の誘致についても、精力的に働きかけを行っている。

その他の質問

- エリアマネジメントの推進について



うえだとよひこ 宇江田豊彦議員

庄原さとやまペレット(株)の事業展開によって、循環型環境はどのように前進しているのか

問 本事業だけよつてのみではないと思うが、森林環境整備に進展は見られるのか。

答 本市では、ペレット製造事業以外にも、補助事業を活用して森林環境の整備事業を実施している。

具体的には、ひろしまの森づくり事業では、平成19年度から10年間で、市内のスキヤヒノキを中心とした人工林で、累計約2,700ヘクタールの間伐を実施した。

また、里山林対策としては、竹林の繁茂防止等の事業により、10年間で305ヘクタールの整備を実施するなど、関連経費を含め、10年間で総額約13億7,000万円の事業を

行った。
これらの事業を実施することにより、森林環境整備の推進を図っている。

問 ペレット製造事業により間伐材の活用は進んでいるのか。

答 ペレット製造事業において、庄原さとやまペレット(株)の創業当時は、年間300トン前後の間伐材を、原料として直接購入していたが、現在は搬出コストや製品原価の抑制を図り、比較的安価で調達でき、ペレット製造時に破砕の必要がなく製造機械への負担が少ないチップやチップダストが主原料となっている。

間伐材は、チップやチップダストの主原料にもなっており、間伐材の利用につながっていると考えている。

その他の質問

○国営備北丘陵公園の一部無料化実験について



よしかたあけみ 吉方明美議員

庄原さとやまペレット(株)の製造事業について

問 この事業により、森林所有者の利益にどのように貢献したのか。

答 庄原さとやまペレット(株)がペレットの原料として森林所有者から購入した原木の数量は、昨年度の購入実績では約10トン、事業開始以来の累計で約920トンの市内産の原木の買い取りを行っている。また、ペレットの主要な原料として、チップダストを累計約3,200トン、チップを累計7800トン、市内の事業者から購入しているが、これらの原料となる原木を事業者が買い取ることにし、間接的に市内の森林所有者への利益還元につながっていると考えている。

比婆いざなみ街道
マラソン大会について

問 このイベントによる本市へのメリットは何か。また、この事業により本市への定住者はふえるのか。

答 給水地点やゴール会場で住民と参加者が交流することで、地域活力の増進や地域の魅力を再発見する契機となる。

この大会を開催することで、比婆いざなみ街道の沿線の農産物やグルメ、文化、心安らぐ景観など多様な資源が周知され、知名度の向上などが期待される。庄原市の魅力を知っていただき、何度も足を運んでいただくことで、移住者獲得に結びつけていきたい。



一般質問

問 ペレット製造について

庄原市森のペレット工場は、市内の原料が確保できず、林業支援、里山整備という基本理念が消滅している。この工場の経営を継続することは事業目的に反するのではないか。

答 バイオマス発電が全国的に設立され、その燃料となる木材チップの需要が高まっているため、ペレット製造の原料として使用するチップの調達に支障をきたしており、需要に応じた製造ができず、緊急措置として他社製品のペレットの仕入れ販売を行っている。

市内の材料を使うという観点では、現在の状況では目的は達成されていないが、今後、原料の確保が可能となる可能性もあり、ただちに製造を止めるといった判断をするとき



ふくやま けんじ 議員
福山 権二

ペレット製造について

ではない。健全な会社経営と、经营理念の実現についてバランスを保ちながら、事業を進めていく。

有害鳥獣対策について

問 有害鳥獣対策は本市農業振興にとって緊急課題である。この際、有効対策実施のために、有害鳥獣対策に特化した専門課を行政組織機構に設置することが必要ではないか。

答 現在、有害鳥獣対策に関しては、林業振興課が所管しており、補助金交付業務や防除方法の普及啓発活動などを行っている。

今後、林業振興課を中心に、地域おこし協力隊員や関係部署の連携と、捕獲班や地域住民とのつながりを深めながら、現行の体制の中で効果的な取り組みを推進し、被害の縮減に努めていきたい。

傍聴者アンケート



市民の皆さんに議会を知っていた、より身近に感じていただけた、議会の充実に向けた取り組みを行っています。昨年6月定例会からアンケートを設置し、本会議の傍聴に来られた方に自由回答で協力いただきました。結果の一部をお知らせします。

- Q. 以前に庄原市議会の会議をご覧になったことがありますか？
- A. 1回・・・3人 2～5回・・・26人
6～10回・・・11人 11回以上・・・16人
- Q. 何でご覧になりましたか？
- A. 議場での傍聴・・・44人
イントラネットの中継・・・19人
インターネットの録画配信・・・7人
- Q. 庄原市議会のホームページからアクセスして「会議録検索システム」（過去の本会議録を検索できるシステム）を利用できることをご存知ですか？
- A. 利用したことがある・・・14人
利用したことがない・・・37人
知らない・・・19人

アンケートは今後も継続する予定です。ご協力お願いします。本会議の傍聴に手続きは不要です。お気軽に傍聴においでください。



傍聴席入り口付近に設置しています

感想から...

☆庄原市で今、どのようなことが課題になっているか、行政が何をしようとしているかが、少し分かったように思う。

☆地域の課題などいろいろな視点をもって討論されていることが分かり、住民も一人ひとりが市の政策に対し、気付きや意見を述べることも必要だと感じた。

ただいま

調査中!

今回は教育民生常任
委員会の活動状況を
掲載します。

保育所の管理運営について

視察日 8月1日・2日・22日
視察先 庄原・板橋・高・総領
小学校、庄原・みの
り・高・総領保育所



閉会中の継続調査事項である
保育所の管理運営について調査
するために、各小学校と直営と
指定管理別の保育所に伺い、学
校長、保育所長から説明を受け
ました。
小学校と保育所との連携に関
しては、地域性もある中で、取

り組みにかなりの開きがあり、
今後の大きな課題として捉えて
います。

また、支援を要する子ども達
が増加傾向にある現状への対応
についても、小学校と保育所の
情報の共有は重要です。

施設の老朽化に伴うものや、
建設当初からの不便さや危険性
を伴う箇所についても、今回の
視察において判明し、担当課に
対し既に伝えていきます。

今後、東城・小奴可地域の保
育所・小学校に伺う予定です。



地域包括ケアシステム について

視察日 8月2日
視察先 庄原市社会福祉協議会

地域包括ケアシステムについ
て、庄原市社会福祉協議会の担
当者から説明を受けました。

本市の要介護認定者数は3、
850人、身体障害者手帳、重
度精神障害者保健福祉手帳の所
持者は3、475人となってお
り、介護・障害者福祉事業を初
め、日常生活を支えるための各
種サービスを展開されていまし
た。

近年ひきこもりの相談が多く
あり、幼少期からの支援が遅れ
ていたのではと、専門家による
対応を望まれていました。ま
た、介護現場での、人材不足解
消や、一人暮らしの高齢者の退
院後の生活支援など、喫緊の課
題を伺いました。

今後、地域包括ケアシステム
のキーワードである「地域づく
り」「健康づくり」「介護予
防」についてより研修を深めて
いく予定です。

広島県市議会議長会北部ブロック議員研修会

10月23日（月）、広島三次ワイナリー研修室において、三次市、安芸高田市、庄原市の議員59名が集まり、議員資質の向上を図ることを目的に研修会が開催されました。

カイハラ産業(株)吉舎工場視察研修の後、「人口減少社会を乗り切る地方創生～全国の先進事例に学ぶ～」と題して、一般財団法人 日本経済研究所常任理事・調査局長 地域未来研究センター副局長の大西達也氏よりご講演いただきました。

自然増減・社会増減等のデータをもとに分析した県内各市町の人口増減の差異の実態や要因、将来人口推計の解説を初め、人口減少にともなう自治体・地域のあり方について、全国各地域の成功事例を交えながら助言をいただきました。

今回の研修で学んだことを今後の議会活動に生かしてまいります。



議会報告会 ～高校会場～



昨年度に引き続き高校会場を設け、議長を除く議員19名が3つの班に分かれ、各高校へ伺いました。7月10日に西城紫水高校（2・3学年）、7月18日に東城高校（3学年）、8月29日に庄原実業高校（全学年）において開催し、計426人の参加がありました。

会場で出された意見とアンケート結果の一部を掲載します。

西城紫水高校、東城高校では、テーマを設定し、少人数に分かれ、生徒と意見交換を行いました。

西城紫水高校

テーマ
「庄原・西城の魅力と課題」

▼生徒の声

- ・ 地域の人があたたかい
- ・ 商店街が寂しい
- ・ 雇用の場が少ない
- ・ 学校終了は3時半、電車は5時半までない。

東城高校

テーマ
「庄原・東城の魅力と課題」

▼生徒の声

- ・ 子どもが遊ぶ場所が少ない
- ・ 東京オリンピックが開催される。東城でも東城オリンピックを開催し、全国にPRしてはどうか。
- ・ 空き家を改装して都市から住民を呼び込み、数年間住んだら、その家を無償提供してはどうか。



庄原実業高校

議員から市議会の役割について報告した後、生徒からいくつか質問がありました。

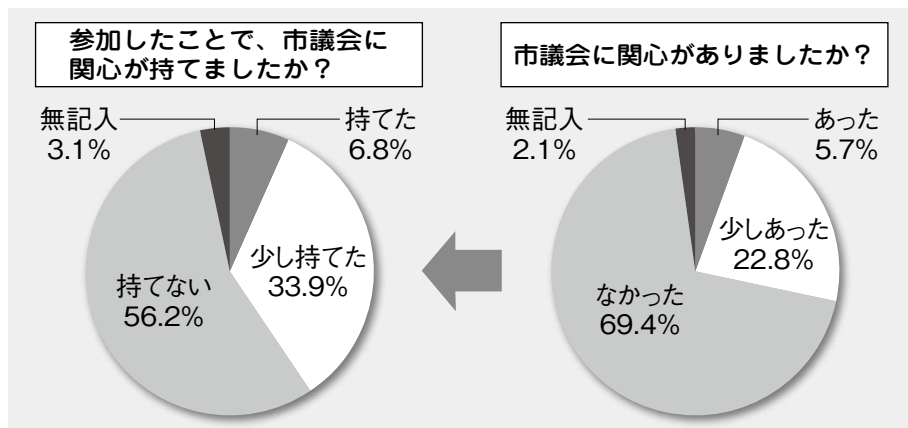
▼質問

「庄原の具体的な課題は何か。」

▼議員から

- ・ 高齢化が進み、高齢者世帯や一人暮らし世帯がふえている。
- ・ 安心して生涯を送れるように、現在、地域包括ケアシステムなど、暮らし易い街づくりに取り組んでいる。
- ・ JRの存続が問題である。

アンケート結果より



報告会終了後、議会運営委員会において、今年度の議会報告会について検証しました。積極的に情報提供を行うため、今後、議会だよりを各高校へ送付します。

会派等の要望 (要旨)

来年度(平成30年度)の予算編成にあたり、各会派・議員が、市長に対して要望を行いました。一部を要望順に掲載します。

横路政之

支え合う地域づくり

地域包括ケアシステムの構築

- ・認知症の人が自ら活動し楽しめる場であり、家族や地域住民が触れ合える場、わかり合える場、つながりの場である認知症カフェの充実。徘徊SOSネットワークの構築。
- ・介護支援ボランティアのポイント制の導入。

障がい者等への支援強化

- ・難病患者等も障がい児・者の範囲に加えられたことから、現場において、難病相談、支援サービス等と連携し、漏れない障がい福祉サービスの充実を図ること。

魅力ある地域づくり

人口減少・超高齢化社会への対応

- ・U・イターンの推進。
- ・企業等と連携を強化し高齢者の知識・技能・経験等を活かせるさまざまな働き方の就業機会の創出。
- ・ICT活用などにより高齢者が生涯学習等として、学ぶ、教える機会の拡充。

農業振興

- ・耕作放棄地の再生利用。
- ・担い手への農地集積
- ・鳥獣被害対策

安心な地域づくり

地域防災・減災対策への取り組み

- ・国の経済対策を利用した水道管等の更新。

- ・被災者支援システムの導入。
- ・空き家問題への対応

空き家については、使用できなくなるのは地域の活性化のために利用するとともに、必要な場合は除去を促すなど、問題解決に向けて努力されたい。

その他

○活力ある地域づくり

谷口隆明

住民本位の市政、民主的で効率的な行・財政運営を行うこと

- ・全体の奉仕者にふさわしい職員を育てる民主的で計画的な人事や職員研修を行うこと。
- ・総合支所としての機能を維持・充実し、災害などに機敏に対応できる人的配置を行うこと。
- ・財政調整基金などの有効な活用を図ること。

住民負担増や社会保障の後退はさせず、暮らしと福祉を守ること

- ・国民健康保険の国庫負担の割合を段階的にふやすよう国に求めること。また、県独自の国保への助成制度を設けるとともに、県単一化による統一保険料は見直すよう求めること。

- ・特養ホームの増設など介護施設を充実させること。介護保険料、利用料の負担軽減に、関係者の立場に立つて取り組むこと。ほか

地域経済を振興し、安定した雇用を拡大すること

- ・農業等多くの分野に壊滅的な打撃を与える日米FTA、TPP11、日欧EPA(経済連携協定)の反対する運動と世論づくりの先頭に立つこと。
- ・地域の雇用に貢献する農業法人への助成など、若者の働く場を確保するため、関係者の声を集め具体化すること。ほか

その他

- 子どもたちの豊かな成長を保障する教育を進め、庄原市ならではの子育て応援施策に取り組むこと

会派 市民の会

平和行政の充実

- 平和憲法を日本の政治の土台とすべく、全国の地方自治体と呼応し、市として、政府の政治姿勢に断固とした反対の意思を表明し続けることを求める。

そのために、以下の事業推進を要望する。

- ・平和行政推進プラン(仮称)を策定し、総合的に平和行政に取り組むこと。
- ・市民を対象とした憲法に関する講演会を引き続き開催すること。
- ・市内の原爆被害者を取り組む事業を支援すること。
- ・民主団体等が実施する反核平和活動を積極的に支援すること。

人権尊重の市政

地方行政の基本は、人権の尊重である。「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（障害者差別解消法）の施行、「部落差別の解消の推進に関する法律」の成立を受け、以下の政策実施を求める。

- ・部落差別、障がい者差別、男女差別に関する相談窓口を、担当課を設置して対応すること。
- ・各差別解消法等の成立施行を受け、市としての具体的な行政企画を立案、実施すること。

教育施策

教育予算を拡充し、すべての子どもたちに学ぶ機会を保障すること。
保護者の就労や経済状況によつて異なることのない保育・教育環境を確保すること。

その他

- 産業政策
- 社会政策

- 公共交通施策
- 雇用・労働政策

会派 きずな

市民会館と田園文化センターの一体的改修について

財政的に厳しい本市であるが、文化活動の拠点とする市民会館の役割と田園文化センターの図書館機能の充実を考えるなら、多機能な複合型施設の整備が有効である。早急に計画策定されるよう要望する。

庄原自治振興区については、住民の意見を集約し、適地への建設を要望する。

森林吸収源対策の推進について

政府は、林地整備に必要な林地台帳の整備推進などのため、来年度も500億円を予算化している。目的は、市町村が主体となって森林整備を円滑に進めていくための基盤づくりである。積極的に予算獲得に動き、森林整備を円滑に進めるよう提案する。

自伐型林家の養成に地域おこし協力隊員を積極的に導入することについて

先日視察した高知県の町では、10人の地域おこし協力隊員が自伐型林業を行い、順次定住して自伐型林家になられていた。自伐型林家の収入は、3年目になると500万円程度となるそうである。I・Uターン者呼び込む手段になると確信した。

特別交付税で100%交付税措置される地域おこし協力隊員の導入を強く要望する。

その他

○修学旅行生やインバウンドの旅行者の民泊による受け入れ体制の充実について

会派 創政会

財政の健全化について

市政運営の屋台骨である財政については選択と集中に徹し、一層の健全化と効率性を勘案されたい。

また、事務事業についても

スクラップアンドビルドに徹し、将来に備えた施策を展開されたい。

誰もが生き生きと働き・暮らせる社会づくりについて

子どもの貧困・DV・ダイバーシティー（多様性・多面性）の認知・ワークライフバランスなど世代や性別を超えた人権の尊重と平等意識の向上のため、関係各課連携のもと最新の情報を得る中で、男女平等参画への取り組みを強化されたい。

自治振興について

これまでの自治振興区制度について一定の整理を行い、自主的な活動に対して支援を強化されたい。

また、持続可能な自治活動が行えるよう、将来に向け、組織全体の再構築も視野に入れ、若者から高齢者まで幅広い自治活動を実現できる制度設計を図られたい。

その他

○行政組織の整備・強化について

○定住促進への取り組みについて

- 農業振興について
- 林業振興について
- 観光振興について
- 商工業振興について
- 道路整備について
- 超高齢社会・大介護時代への対応について
- 防災対策について
- 学校教育について

庄原市議会会派一覧

市民の会	宇江田豊彦	福山 権二	吉方 明美		
清風	赤木 忠徳	門脇 俊照	竹内 光義		
きずな	林 高正	徳永 泰臣	五島 誠	桂藤 和夫	
創政会	岡村 信吉 政野 太	坂本 義明 田部 道男	堀井 秀昭 岩山 泰憲	近藤 久子	
(無所属)	谷口 隆明	横路 政之	山田 聖三		

※会派清風及び山田議員は要望を行っていません。

議会の動き

8・9・10月

8月

- 1日 教育民生常任委員会(所管事務調査)
- 2日 教育民生常任委員会(所管事務調査)
- 3日 議会運営委員会
- 10日 議員全員協議会
- 10日 総務調査会
- 10日 教育民生調査会
- 10日 企画建設調査会
- 10日 議会運営委員会
- 10日 総務常任委員会
- 10日 教育民生常任委員会
- 21日 議会運営委員会
- 22日 教育民生常任委員会(所管事務調査)
- 25日 議員全員協議会
- 25日 議会広報委員会
- 28日 議会運営委員会
- 28日 議会広報委員会

- 4日 議会広報委員会
- 5日 総務分科会
- 5日 教育民生分科会
- 5日 企画建設分科会
- 6日 総務分科会
- 6日 教育民生分科会
- 6日 企画建設分科会
- 7日 総務分科会
- 7日 教育民生分科会
- 7日 企画建設分科会
- 13日 予算決算常任委員会
- 13日 議会運営委員会
- 13日 総務常任委員会
- 13日 教育民生常任委員会
- 13日 企画建設常任委員会
- 21日 第6回市議会定例会 **2日目**
- 21日 議員全員協議会
- 22日 第6回市議会定例会 **3日目**
- 22日 議会運営委員会
- 22日 総務常任委員会
- 22日 企画建設常任委員会
- 25日 第6回市議会定例会 **4日目**

- 25日 議会運営委員会
- 25日 議会広報委員会
- 26日 第6回市議会定例会 **5日目**
- 26日 予算決算常任委員会(決算)
- 29日 議会運営委員会
- 29日 第6回市議会定例会 **最終日**
- 29日 予算決算常任委員会(補正予算)
- 29日 総務常任委員会
- 29日 教育民生常任委員会
- 29日 企画建設常任委員会
- 29日 議員全員協議会
- 29日 議会広報委員会

9月

- 4日 議会運営委員会
- 4日 第6回市議会定例会 **初日**
- 4日 予算決算常任委員会

10月

- 12日 総務常任委員会
- 26日 教育民生調査会
- 26日 教育民生常任委員会
- 27日 企画建設常任委員会(行政視察)
~28日
- 30日 議会運営委員会

12月定例会の主な日程(予定)

日にち	主な会議名
12月 4日(月)	本会議
12月15日(金)	本会議 【一般質問】
12月18日(月)	本会議 【一般質問】
12月19日(火)	本会議 【一般質問】
12月21日(木)	本会議

※予定のため、変更となる場合があります。

詳しくは議会事務局(TEL0824-73-1162)へお問い合わせください。
本会議は、いずれも午前10時から開会の予定です。

本会議生中継映像をインターネット上で配信しています。録画映像もご覧いただくことができます。ぜひご利用ください。

庄原市議会 中継

検索



編集後記

安倍政権運営に、国民の審判が下りました。とはいえ、この投票率の低さは何を意味しているのでしょうか。これからの国の施策の方針に大きく関わる一票の重みと、投票の責任を果たす意味を改めて考えたいものです。

庄原市議会では「住民に開かれ、住民とともに歩んでいく」議会をめざし、各支所ロビーのほか、平成25年6月の定例会より、インターネットによる本会議のライブ中継を開始しており、ご自宅や携帯端末でもご覧いただけます。

なお、今年で7年目となる21会場での報告会

議会広報委員会
委員長 林 高正
副委員長 宇江田 豊彦
委員 近藤 久子
政野 久子
谷口 隆明
堀井 秀昭

《表紙写真の説明》



庄原イキイキ!

今回は、市内で開催された様々な行事の一場面を集めました。上から、よなおり世直神社神輿(東城)、永江太鼓40周年記念演奏会(庄原)、総領おいでん祭、ふれあい東城まつりの様子です。